

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	611		
施策名	ごみの発生抑制と資源の有効活用		
関係課	環境政策課、衛生施設室、社会福祉課、農政課		

1. 進行管理

（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

			実績基準値	実績値					見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
	指標	単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7			
a	ごみ総排出量（一般廃棄物）	t	38,766	37,331	37,220	36,032	35,738	35,157	33,620	④現在の想定では目標達成が困難	令和6年度も減少傾向が続くと考えらるが、過去の減少率から令和7年度を推計すると目標達成には至らない。	
b	再生利用率（再生利用量／ごみ総排出量）	%	12.6	12.2	10.9	10.5	10.2	9.8	22.0	④現在の想定では目標達成が困難	資源ごみはスーパーマーケットによる回収など、回収ルートの多様化により回収量は増加していると推察されるが、回収ルートの多様化は市が把握できない回収分の増加をもたらし、再生利用率としての数値が伸びてこない。	
c	ごみ処理施設の運転において、振動・騒音・排出ガス等が施設の管理値を超えた件数	件	0	0	0	0	0	0	0	①既に目標値達成済み	国の規制値や指針値よりも厳しい施設管理値をクリアするため、適正に維持管理、運営されているため。	
d												

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
9	食品ロス削減推進計画策定事業	食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	44.0	42.9	44.9	0	0	209	計画策定により、市民等が食品ロス削減の必要性を理解し、計画に示す食品ロス削減へ向けた実際の取組を行うことで、ごみの減量化やCO2排出量削減に繋がる。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
34	不法投棄対策事業	不法投棄通報件数（単年度）	件	24	19	20	8,370	8,862	9,955	不法投棄通報件数は前年度とほぼ同じだったが、回収量は多くなった。
		回収量（地域協働含む）	kg	2,770	1,190	1,740				

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
16	全国都市清掃会議参画事業	会議等への出席延べ人数	人	2	2	2	104	104	104	当該団体に係る会議等への参加は、総会及び臨時総会の2回で、要望は年1回となっている。
		要望書の提出案件数	件	1	1	3				
20	みかもグリーンセンター余熱利用施設管理事業	施設利用者数	人	238,181	276,551	282,959	3,273	869	2,994	安定的に施設運営を行うことができ、施設利用者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。
		施設利用収入額	千円	67,110	77,109	77,408				
21	みかもグリーンセンター余熱利用施設指定管理事業	施設利用者数	人	238,181	276,551	282,959	84,260	101,013	120,559	施設利用者数が、コロナ禍前の水準に概ね戻ってきた。
		施設利用収入額	千円	67,110	77,109	77,408				
33	ふれあい収集事業	ふれあい収集の収集重量	t	57	60	65	379	405	680	ふれあい収集利用世帯数は増加傾向にあり、それに伴い収集重量も増加している。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
4	葛生清掃センター焼却施設等改修事業	施設修繕件数	件			27	0	0	21,120	改修工事にに向けた発注仕様書を作成し、工事の発注・契約締結ができた。
10	家庭用生ごみ処理機器普及事業	生ごみの自家処理量	kg	7,738	8,760	7,592	556	741	698	生ごみ処理機器の普及啓発活動により補助金の交付件数は50件前後で推移しており、生ごみの自家処理量増加に繋がっている。
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	10.0	9.2	8.8				生ごみ減量化を図っている市民の割合は、市政アンケートでは減少したが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。
13	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	資源ごみ集団回収量	t	961	780	707	3,859	3,343	3,093	高齢化やスーパーマーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもグリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。
		再生利用率（再生利用料/ごみ総排出量）	%	10.9	10.5	10.2				
15	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	会議等への出席延べ人数	人	1	3	1	0	0	0	当該協議会に係る会議等への参加は総会（書面）への参加となっており、川崎市で開催された施設見学会及び水戸市で開催された破砕屑処理実務研修会は欠席した。
		会議等への出席率	%	100	100	33.3				
17	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	会議等への参加延べ人数	人	5	5	4	7	3	6	当該団体主催の研修会等への参加や情報の取得により、清掃業務に関する技術の向上が図れている。
		会議等への参加率	%	100	100	66.6				
18	ごみ搬入届出証交付事業	市民（家庭用、減免）持込量（みかも）	t	1,509	1,494	1,500	45	30	20	搬入届出証交付に伴い、ごみの減量化や分別などの指導ができています。
		事業所持込量（みかも）	t	715.1	648.2	674.0				
19	佐野市労働基準協会参画事業（みかもグリーンセンター）	会議への出席回数	回	0	2	1	24	25	24	職場環境改善に係る情報の共有が図られ、職場環境改善に繋がっている。
		搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	0	0	0				
22	みかもグリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業	可燃ごみの搬入量	t	24,222	23,546	23,922	991,391	805,347	869,261	安定的にごみの焼却処理を行うことができた。
24	みかもグリーンセンターはいじん等処理委託事業	はいじん不燃残渣の発生量	t	1,209	1,192	1,207	41,085	41,155	42,368	年間を通して安定的にはいじん、焼却不燃残渣の処理を行えた。
26	みかもグリーンセンター破砕屑処理委託事業	破砕屑の発生量	t	165	162	179	5,878	6,010	6,632	年間を通して安定的に破砕屑の処理を行うことができた。
28	リサイクルプラザ維持管理事業	修繕回数	件	3	4	5	5,371	5,728	6,168	適切な維持管理ができたことで、3R啓発の場、市民の行う3R活動の場として維持することができた。

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
・食品ロス削減の推進においては、令和6年2月に社会福祉法人三松会とフードドライブによる食品寄贈事業についての合意書を締結し、一般家庭から食品を募り、集まった食品を福祉施設などに寄贈する取組を行っている。また、「食品ロス削減推進計画」を策定した。	・家庭ごみ有料化に向けては、ごみ処理手数料の改定を検討しているが、原油価格や物価高騰が市民生活に及ぼす影響を考慮し、また庁内他の手数料及び料金の改定状況を鑑み実施を見送っている。今後は庁内の関係課と情報を共有しつつ、改定可能な状況と判断された際には速やかに事務が進められるよう準備をする。

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針	②令和6年度行政経営方針の取組状況
・廃プラスチックの実施に向けた検討を行い、分別収集やリサイクル処理の方針を決定する。 ・ごみ減量化・資源化の促進のため、あらゆる機会を捉えた啓発活動を充実させるとともに、多量排出事業者に対しごみ減量化計画書の作成を要請する。 ・食品ロスの排出状況実態調査を踏まえ、食品ロス削減推進計画を策定する。 ・ごみ処理手数料の改定を視野に、条例改正案に関する各種手続きの準備を行う。 ・環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、より効果的な対策を検討し実施する。 ・廃家電製品の解体・堆積を行った業者に対し、関係機関と協力しながら、行為者に対する指導を行う。 ・再生利用率向上のため、はいじんの新たなリサイクル先を検討する。 ・葛生清掃センターの運営方針を決定する。 ・みかもグリーンセンターの基幹改良工事について周辺住民で構成する運営協議会で協議しながら準備を開始する。	・廃プラスチックのモデル地区拠点回収実証事業を実施し、本市全域の排出傾向の推計及び周知効果を計るための基礎データを取得し分析を行った。 ・ごみ減量化・資源化の促進のため、3Rを推進する事業の展開（イベント主催・参画、各種講座開催など）、ごみステーションでの分別指導、町会での分別説明会、30社の多量排出事業者へごみ減量化計画書の作成依頼を行った。 ・本市の実態を踏まえた食品ロス削減推進計画を策定した。 ・庁内の他の手数料及び料金の改定を注視しつつ、条例改正の方向性について担当課と情報共有を図った。 ・環境衛生委員協議会不法投棄対策部会を開催し、情報共有を図り、美化活動を連携して実施した。 ・行為者宅を訪問し、廃掃法第18条第6項の規定に基づく報告の徴取を求めた。不在時は依頼文書を差置き、在宅時は面会による指導のうえ依頼文書を交付した。 ・はいじんのリサイクル可能な処理施設の検討を行っているが、新たな処理先は決定していない。 ・葛生清掃センターの改修工事を実施し、今後10年以上の安定したごみの受け入れを行う方針を決定した。 ・地元3町会とは地域振興策等の協議が整っていないが、基幹改良工事について準備を進めている。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>	（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	（3）次年度（令和8年度）の取組（案）
①みかもグリーンセンター基幹改良工事及び運営委託 ②廃プラ分別回収・リサイクル処理実施に向けた取組 ③葛生清掃センターの安全かつ安定的な運営の確保 ④ごみの減量化、資源化の促進 ⑤食品ロスの削減 ⑥ごみ処理に関する受益者負担の適正化 ⑦廃家電等堆積物の撤去 ⑧ごみの再生利用率向上 ⑨不法投棄防止対策の強化 ⑩衛生センターの安定的な運営の確保	①継続的かつ安定的にごみの受入れ処理を行うため、みかもグリーンセンター焼却処理施設の基幹的設備改良事業及び長期包括運営管理委託事業について、発注支援事業を実施し、工事内容を確定させる。 ②廃プラスチックの分別回収・リサイクル処理に向け、庁議に諮り市としての方向性を決定する。実施の方向となった場合は、清掃事業審議会に諮り、循環型社会形成推進地域計画を策定する。 ③葛生清掃センターについて、庁内検討委員会で協議し、将来の施設のあり方について検討する。 ④ごみ減量化・資源化の促進のため、3Rを推進する事業の展開（イベント主催・参画、各種講座開催など）、ごみステーションの分別指導、町会の分別説明会、多量排出事業者へごみ減量化計画書の作成依頼を行う。 ⑤食品ロス削減推進計画に基づき、市民や事業者へ食品ロスの理解と普及を図るとともに、削減に向けた行動ができるように取組を推進し、「食品ロス削減取組店」の認定や「食品ロス削減会議」を開催する。 ⑥社会情勢の変化を考慮しながら受益者負担適正化や家庭ごみ処理費用の有料化を検討する。 ⑦行為者宅を訪問し、廃掃法第18条第6項の規定に基づく報告の徴取を求め。不在時は依頼文書を差置き、在宅時は面会による指導のうえ依頼文書を交付する。 ⑧資源ごみ集団回収量増加に向けた啓発・検討を行う。 ⑨廃棄物監視員によるパトロールや監視カメラの設置、及び環境衛生委員協議会不法投棄対策部会を開催し情報共有を図り、美化活動を連携して実施する。 ⑩衛生センターの更新時期及び更新費用の財源確保に向けた検討を行う。	①みかもグリーンセンター焼却処理施設の基幹的設備改良事業について、事業者と契約し、翌年度からの工事のスケジュール等の協議を進める。 ②庁議等の結果を踏まえ、将来の廃プラスチックの分別回収・リサイクル処理の在り方について、調査研究を進める。 ③葛生清掃センターについて、改修工事の適切な進捗管理を行うとともに、将来の施設のあり方について継続して検討する。 ④ごみ減量化・資源化を推進するため、町会での分別説明会やごみステーションでの分別指導、3Rを推進するイベントや各種講座の開催、廃食用油や小型家電の回収、多量排出事業者へごみ減量化計画書の作成を要請する。 ⑤食品ロス削減推進計画に基づき、市民や事業者へ食品ロスの理解と普及を図るとともに、削減に向けた行動ができるように継続した取組を推進していく。 ⑥家庭ごみの有料化、ごみ処理手数料について、社会情勢の変化を考慮しながら改定に向けた検討を行う。また、庁内の関係課と情報を共有しつつ、改定可能な状況と判断された際には速やかに事務が進められるよう準備をする。 ⑦廃家電製品の違法堆積行為者に対し、関係機関、関係課と協力しながら指導を継続する。 ⑧資源ごみ集団回収量増加に向けた啓発・検討を行う。 ⑨環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、不法投棄防止に向けたより効果的な対策を検討し実施する。 ⑩衛生センターの更新費用の財源確保及び施設の更新計画を検討する。